



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2017年1月27日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

おきぎん賃料動向ネットワーク調査 (2016年)

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：高良

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 FAX：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

I. 調査概要

本調査は、平成10年を第1回目として毎年1回調査レポートをまとめており、今回で第19回目の調査報告となります。

調査内容は、県内の賃貸物件を取扱う不動産会社17社23店舗（参考：管理戸数58,751戸）に対し、各地域における部屋タイプ別の賃料水準やその稼働状況などについてヒアリングを行い、県内の主要地域における賃料動向や賃料の相場感などをとりまとめたものです。

部屋タイプ別とは1R、1K、1DK、1LDK、2K、2DK、2LDK、3K、3DK、3LDKの物件を【1R～1LDK】【2K～2LDK】【3K～3LDK】の3つに分類していることを意味します。

なお、通常、『賃料』には「共益費」や「駐車場代」などを含めることが一般的ですが、両者ともに概ね相場が決まっていること（「共益費」は1,000～2,000円、エレベーター付の場合3,000～5,000円、「駐車場代」は3,000～8,000円、那覇市内5,000～15,000円）などから、本件ではそれらを除いたコア（標準的な）の水準を示しています。

また、本件における『新築物件』は建築後1年以内の物件、『中古物件』は新築物件以外の物件としています。

※物件により部屋の広さ（坪、㎡）には差異がありますので、各地域の標準的な賃料として参考にいただければと考えています。

【調査詳細】＊年次調査＊

- ①調査方法 ：文献サーベイ等による現状調査及びヒアリング調査
- ②調査時期 （文献サーベイ等による現状調査）：平成28年8月1日～11月30日
 〃 （ヒアリング調査） ：平成28年11月15日～12月15日
- ③ヒアリング対象：県内の主な賃貸物件管理会社17社23店舗（参考：管理戸数58,751戸）
- ④物件カバー率（参考）：25.4%（②／平成25年度住宅・土地統計調査における民営借家建物数×100%）
- ⑤備考：本件の『賃料』は「共益費」や「駐車場代」等の付加サービス費用を除きます。

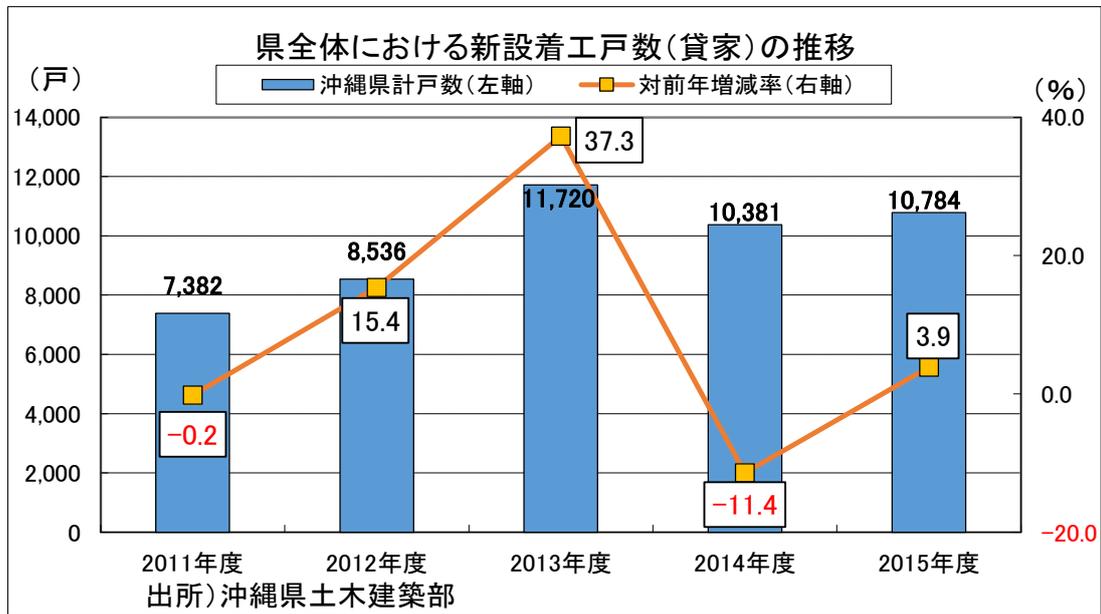
II. 本県における貸家住宅の新設動向について

新設住宅着工戸数に占める貸家の割合

2015年度（平成27年度）の新設住宅着工戸数（16,065戸）に占める貸家（10,784戸）の割合は**67.1%**と、2014年度の**69.1%**を下回りました。全国の貸家割合（2015年度**41.7%**、2014年度**40.7%**）と比べると、県内の新築着工に占める貸家割合は高い水準にあります。

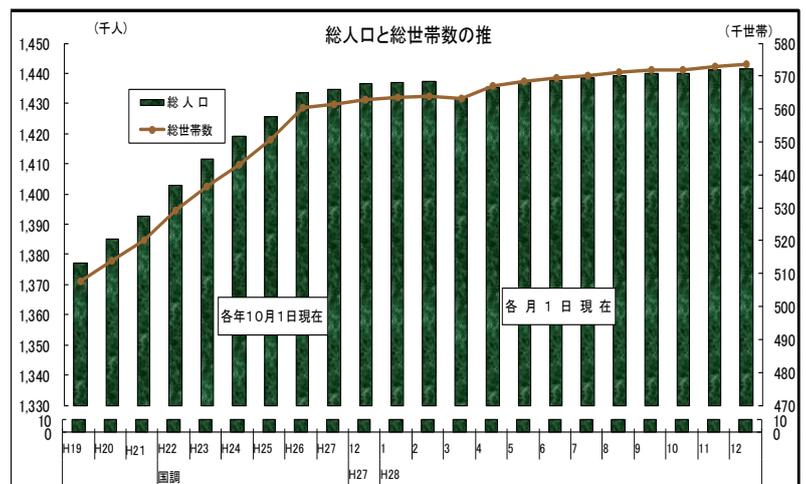
新設貸家の推移

2011年度は、2008年のリーマンショック以降続いた全国的な景気悪化から回復基調がみられました。2012、2013年度は、消費増税に伴う駆け込み需要などで増加し、2014年度はその反動減、2015年度は、相続税改正（基礎控除4割引下げ）などの影響から、再び増加しています。



(参考) 沖縄県の推計人口

	各月1日現在世帯数(世帯)	各月1日現在人口			人口増減数
		総数(人)	男(人)	女(人)	
H19.10月	502,068	1,373,464	673,381	700,083	5,470
H20.10月	507,734	1,377,274	674,925	702,349	3,810
H21.10月	513,867	1,385,147	679,093	706,054	7,873
国調 H22.10月	520,191	1,392,818	683,328	709,490	7,671
H23.10月	529,115	1,402,740	688,303	714,437	9,922
H24.10月	536,372	1,411,755	692,859	718,896	9,015
H25.10月	543,184	1,419,009	696,747	722,262	7,254
H26.10月	550,725	1,425,769	700,431	725,338	6,760
国調 H27.10月	560,424	1,433,566	704,619	728,947	7,797
					対前月
H27.12月	562,380	1,435,692	705,876	729,816	1,002
H28.1月	562,950	1,436,424	706,250	730,174	732
2月	563,511	1,436,908	706,500	730,408	484
3月	563,987	1,437,218	706,646	730,572	310
4月	563,028	1,431,468	703,258	728,210	△ 5,750
5月	566,881	1,435,601	705,616	729,985	4,133
6月	568,254	1,436,912	706,318	730,594	1,311
7月	569,244	1,437,737	706,690	731,047	825
8月	570,269	1,438,487	707,213	731,274	750
9月	571,052	1,439,271	707,656	731,615	784
10月	571,769	1,439,913	707,984	731,929	642
11月	572,897	1,441,041	708,549	732,492	1,128
12月	573,599	1,441,622	708,873	732,749	581

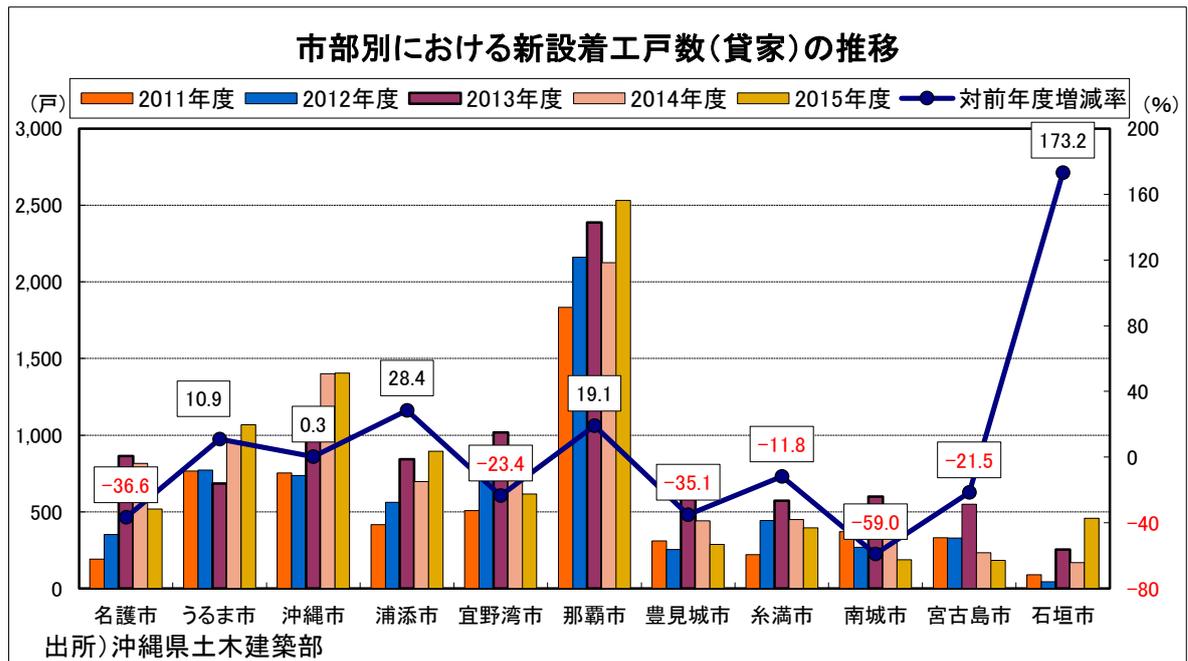


平成28年12月1日現在推計

出所) 沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」

市部別の動向（対前年度比）

市部別にみると、2015年度は、那覇市（19.1%増の2,532戸）や沖縄市（0.3%増の1,405戸）など、人口の多い市部などでは着工戸数が増加しました。一方で、2014年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が続いていることなどから、名護市（36.6%減の518戸）や宜野湾市（23.4%減の617戸）などは減少しました。



市部別の新設貸家着工戸数

単位: 戸、%

市名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	対前年度増減率
名護市	192	351	865	817	518	-36.6
うるま市	767	772	685	963	1,068	10.9
沖縄市	753	737	985	1,401	1,405	0.3
浦添市	417	563	843	698	896	28.4
宜野湾市	509	824	1,018	805	617	-23.4
那覇市	1,834	2,161	2,388	2,126	2,532	19.1
豊見城市	311	254	606	442	287	-35.1
糸満市	221	444	572	449	396	-11.8
南城市	371	268	600	459	188	-59.0
宮古島市	332	330	550	233	183	-21.5
石垣市	90	43	254	168	459	173.2
沖縄県計	7,382	8,536	11,720	10,381	10,784	3.9

注) 合併した市は合併前の市町村も合計

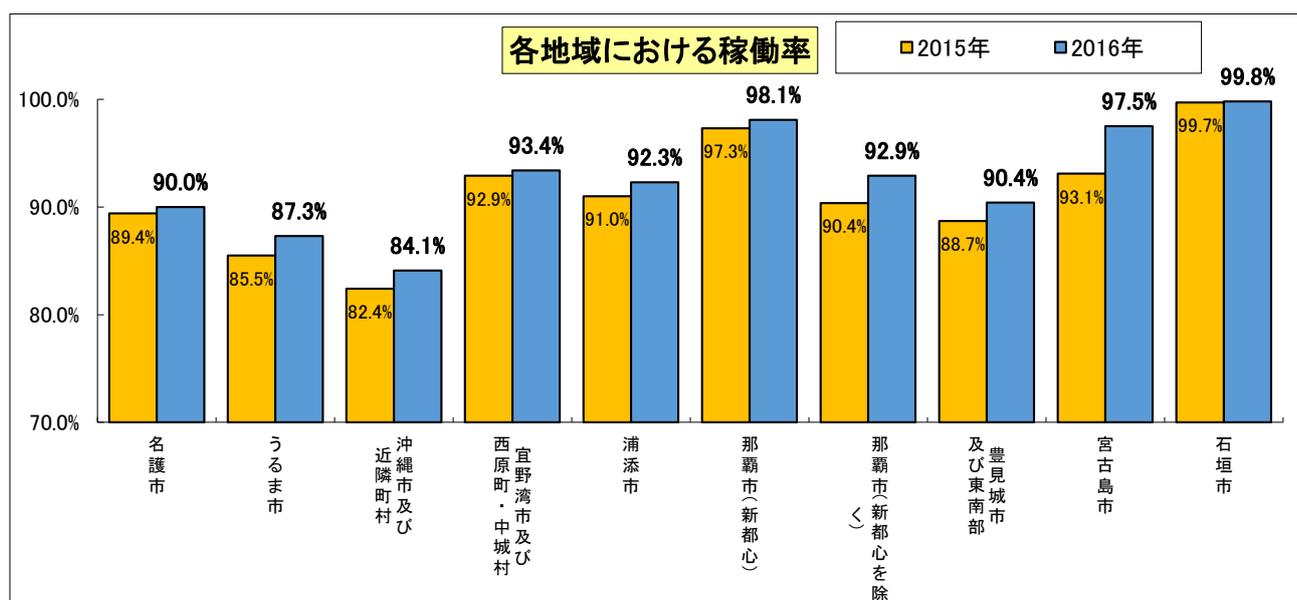
出所) 沖縄県土木建築部

Ⅲ. 調査結果・その1（賃貸物件の稼働動向について）

【地域別稼働率の状況】

地域別の賃貸物件平均稼働率は、全地域で前年を上回り、高い水準となりました。最も高い地域は、「石垣市」99.8%となり、次いで「那覇市（新都心）」98.1%、「宮古島市」97.5%と続いています。最も稼働率の低い地域は「沖縄市及び近隣町村」84.1%となり、前年の調査結果と同じ傾向がみられました。

稼働率の降順にその要因を整理すると、「石垣市」は、2014年以降、海上保安庁の配置増員に伴う借上げ需要が続いていることなどから、高い水準で推移しています。次いで、「那覇市（新都心）」は、生活環境や交通利便性の良さや、単身から家族世帯まで幅広い層に人気があることなどから、2番目に高い水準となりました。また、「宮古島市」は、一部で建築工事による借上げ需要が増加していることなどから、前年を上回りました。一方で、「沖縄市及び近隣町村」は、人口、世帯数が伸び、稼働率も前年を上回ったものの、供給過剰感が続いていることなどから、引き続き、最も低い稼働率となっています。



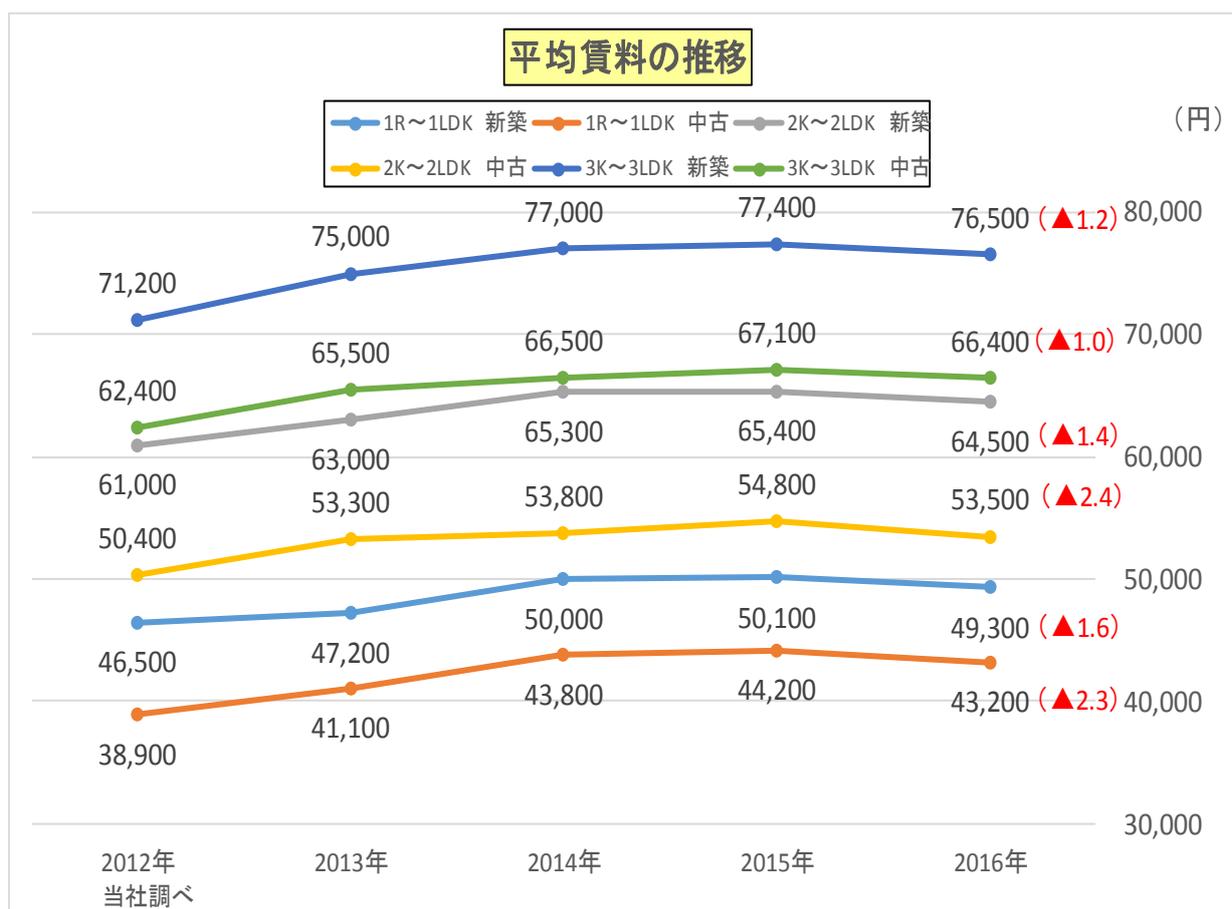
※稼働率の算出方法についてはデータ集計によるものではなく、賃貸管理会社へ管理物件の状況をヒアリングした結果です。

IV. 調査結果・その2（部屋・タイプ別にみる賃料の動向）

タイプ別平均賃料は新築、中古物件ともに全てのタイプで前年を下回りました。

新築物件では、広いリビングのあるLDK物件や利便性の高い市街地開発地区などの人気が強調であるものの、一部では建築費高騰などによる相場高の賃料設定から稼働率が低下したほか、割安感のある中古物件との競合なども加わって、平均賃料は前年を下回りました。

中古物件では、相対的に割安な築10年以上の物件では稼働率が安定しているものの、近年のトレンドであるLDK物件や設備が充実している築浅物件の稼働率が低下したことなどから、平均賃料は低下しました。築年数の長い物件においても、設備追加（エアコン・インターネット対応等）により賃料・稼働率を維持できているケースや、リノベーション（改修工事による間取りの変更など、リフォームよりも大規模に手を加える方法）により賃料を上昇できたケースがみられるなど、オーナーと賃貸管理会社の工夫により、顧客のニーズを上手く捉えている物件は安定した稼働率を維持できているようです。

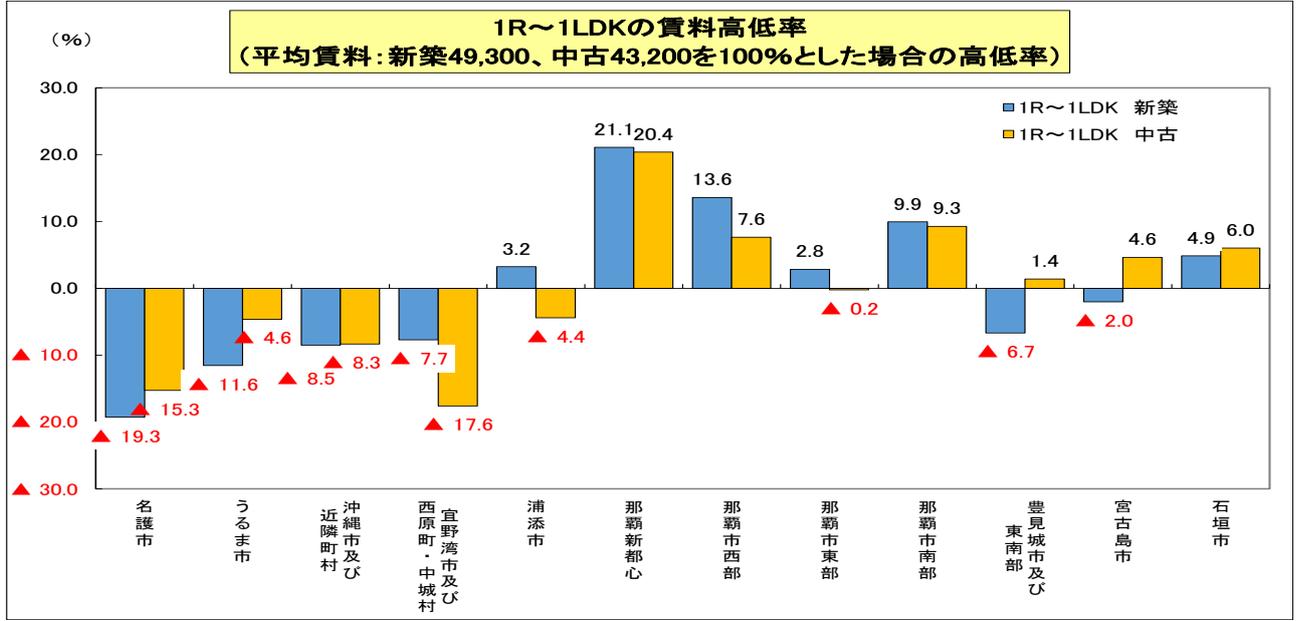


1. 1R～1LDKタイプの動向 概ね7～11坪、平均入居期間2.8年

新築物件≪県内平均賃料は49,300円となり、前年50,100円より1.6%低下≫

中古物件≪県内平均賃料は43,200円となり、前年44,200円より2.3%低下≫

単身者から2～3人世帯（カップル、新婚、子供1人の家族世帯）まで対応可能な広いリビングのあるLDK物件の需要が堅調です。

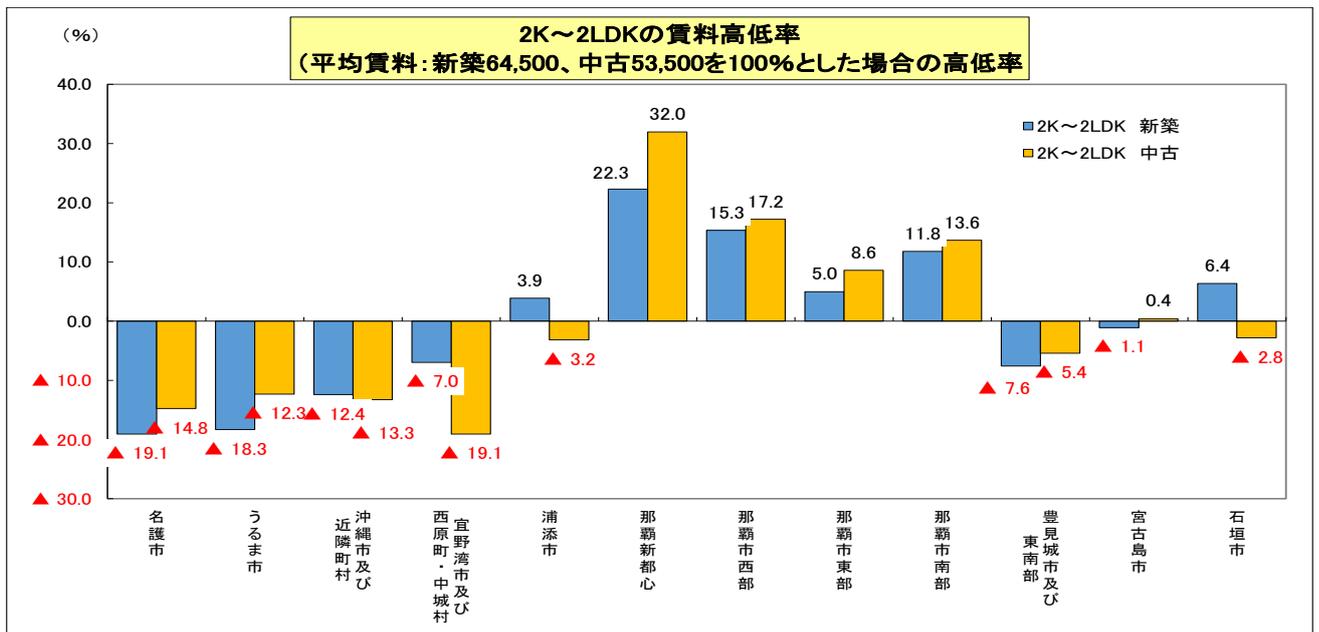


2. 2K～2LDKタイプの動向 概ね12～16坪、平均入居期間4.5年

新築物件≪県内平均賃料は64,500円となり、前年65,400円より1.4%低下≫

中古物件≪県内平均賃料は53,500円となり、前年54,800円より2.4%低下≫

単身、カップルから家族世帯まで幅広い層に使い勝手の良く、広いリビングのある2LDKの需要は全地域において堅調です。市街地開発地区などでは築浅のハイグレード物件なども増加しています。

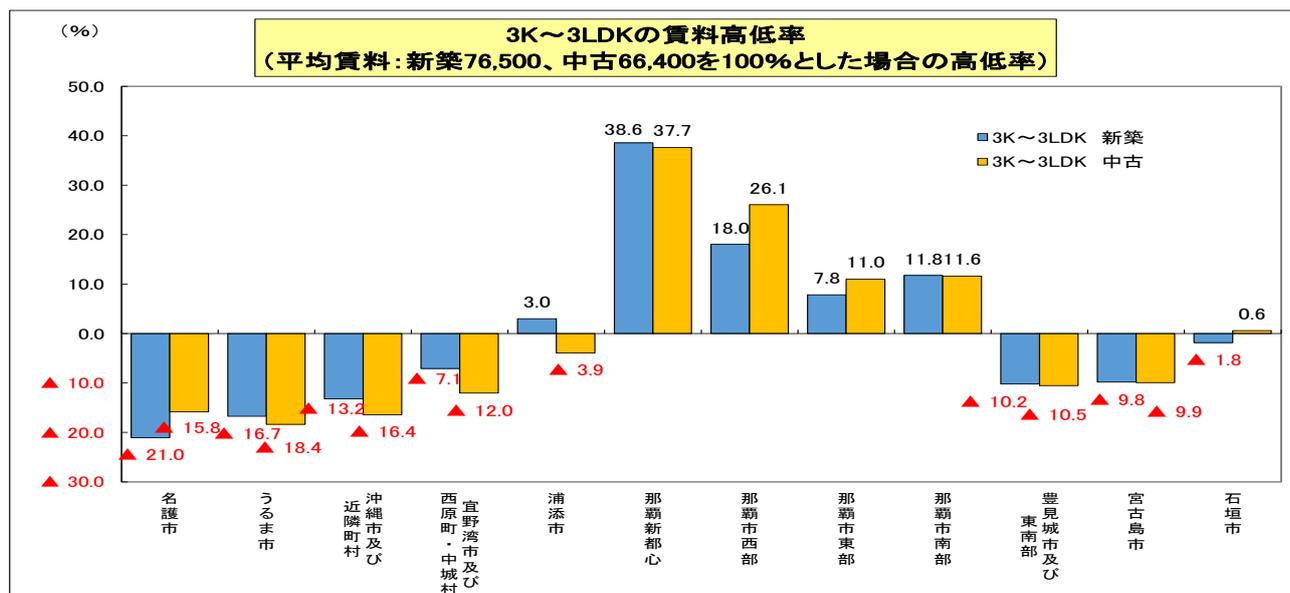


3. 3K～3LDKタイプの動向 概ね 16～22 坪、平均入居期間 5.6 年

新築物件≪県内平均賃料は 76,500 円となり、前年 77,400 円より 1.2 %低下≫

中古物件≪県内平均賃料は 66,400 円となり、前年 67,100 円より 1.0 %低下≫

新築物件の供給は他のタイプと比較して少ないものの、家族世帯の需要は根強く、幅広いエリアで堅調に推移しているほか、一部では不足感もみられます。平均入居期間も比較的長く、子供の小学校進学時期などの需要が顕著です。一方で、賃料水準の高さから分譲マンション購入による流出も一部で見られます。



V. 調査結果・その3 (店舗・事務所物件の賃料動向)

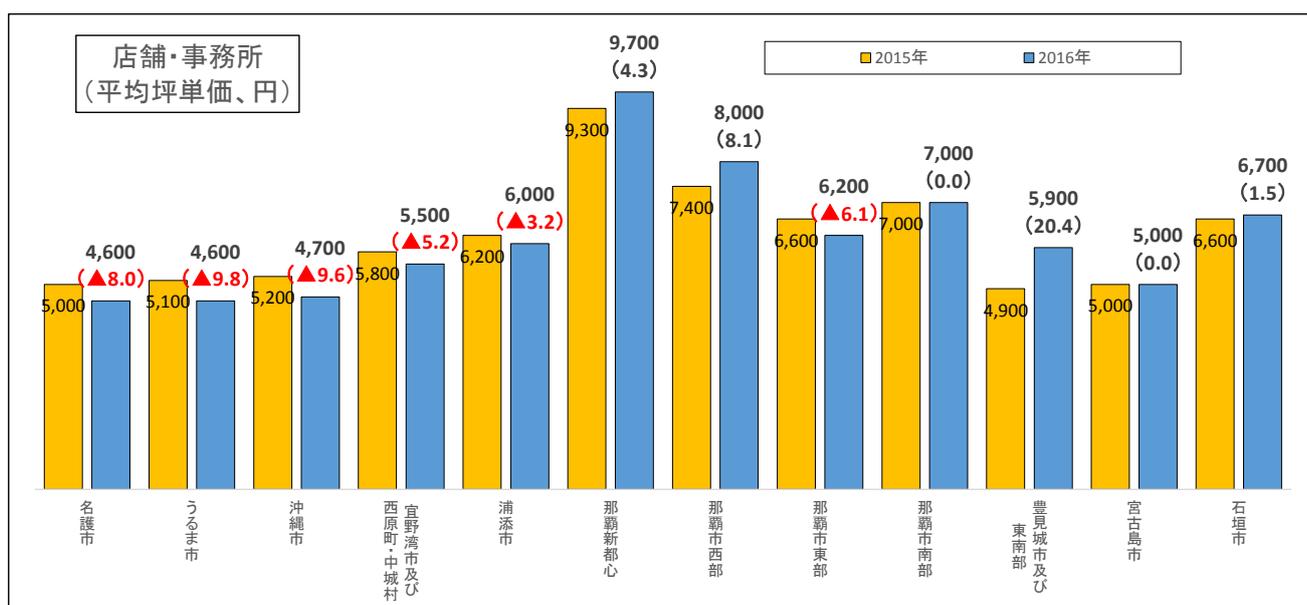
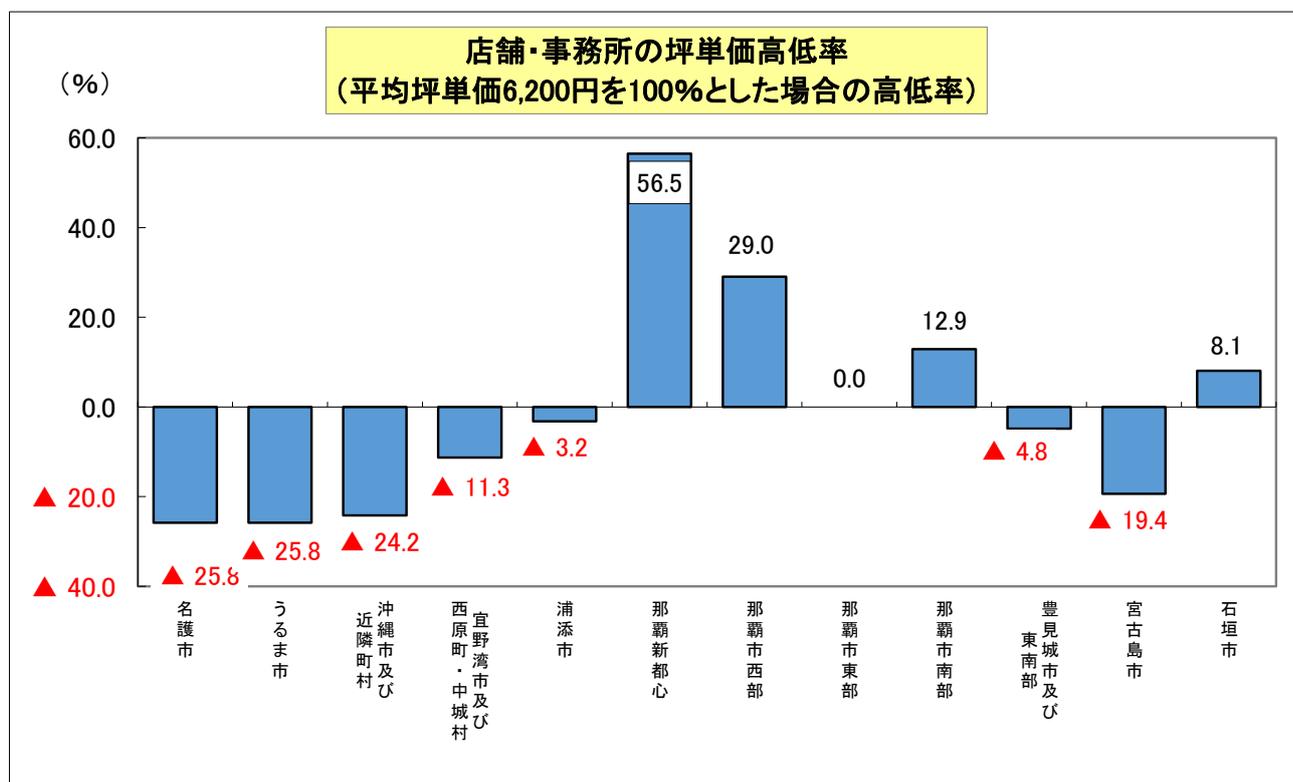
≪平均坪単価は 6,200 円となり、前年 6,320 円より 1.9 %低下≫

店舗・事務所は、周辺のインフラ環境などに賃料が左右されるため、築年数に関係なく坪当たりの平均賃料で比較します。全体的な動向は、「那覇市の都心部」や「市街地開発地区」などを中心に需要は堅調であるものの、全体の平均坪単価は前年を下回りました。初期費用(敷金・礼金含む契約費用)や人手不足の影響などから、小型店舗(15坪程度、駐車場3台確保)の需要が高まったことなどが要因と考えられます。

地域別でみると、「那覇市」は「那覇新都心」9,700円、「那覇市西部」8,000円、「那覇市南部」7,000円、「那覇市東部」6,200円となりました。「那覇新都心」は、依然として人気根強く、飲食店の需要などを中心に、平均賃料が最も高い地域です。一部では、駐車場が確保しやすい「那覇市東部」の真嘉比地区へ需要がシフトする動きも見られます。「那覇市西部」の久茂地・国際通りは、国内外観光客の需要増加などから1～2階店舗の需要は増えたものの、3階以上には波及していないようです。離島の「宮古島市」と「石垣市」は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加により国内外観光客の需要増加が続いているほか、県外企業の進出などもみられ、飲食店や居酒屋などが増加しています。スナック店舗については、全地域において需要の低迷が続き、賃料は低下傾向にあるようです。

単位：円/坪

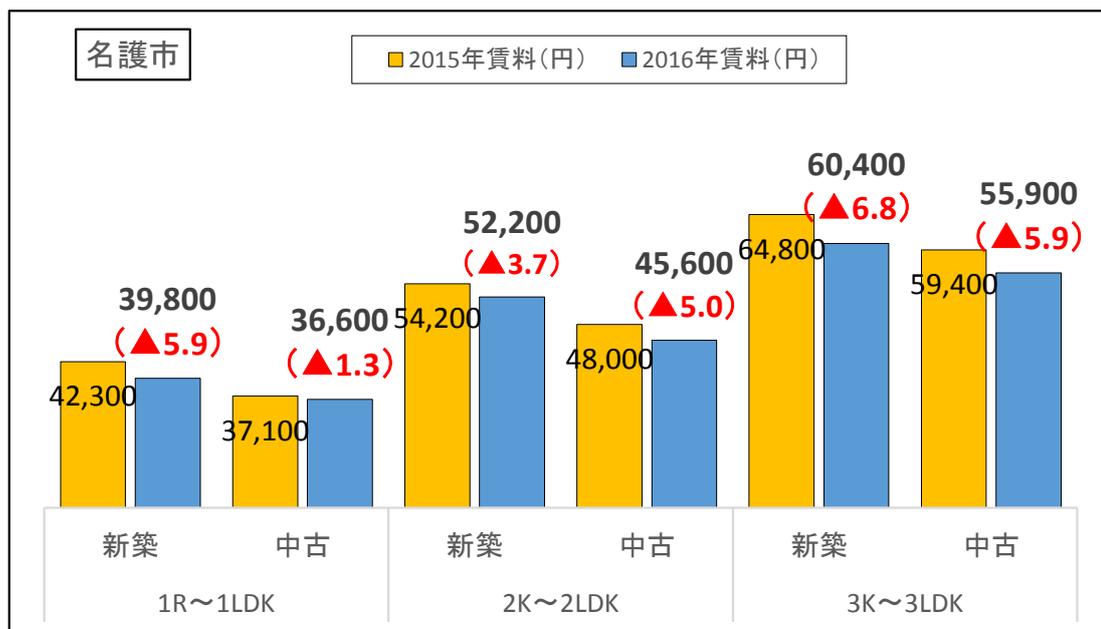
年次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
事業所	5,650	5,680	6,300	6,320	6,200



VI. 今回調査のまとめ・主なエリアの動向

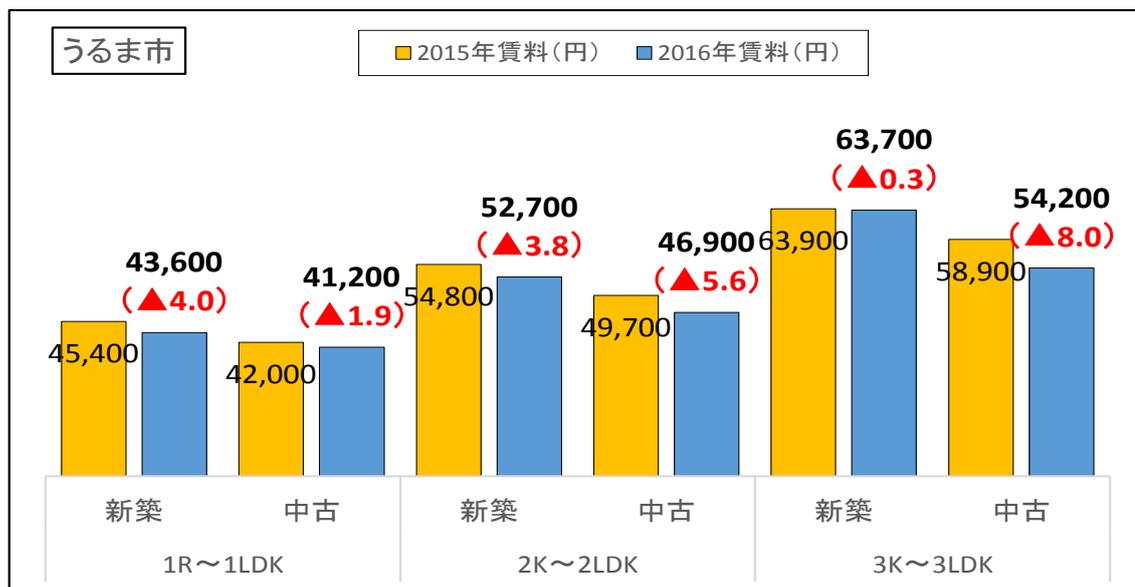
(1) 名護市

市街地（大宮、宮里）の家族需要は堅調ですが、宇茂佐・為又の一部などでは单身（学生・社会人）物件の供給過剰感がみられていることなどから、賃料は低下傾向にあります。物件の供給過剰感から、引き続き、需給バランスには注意が必要です。



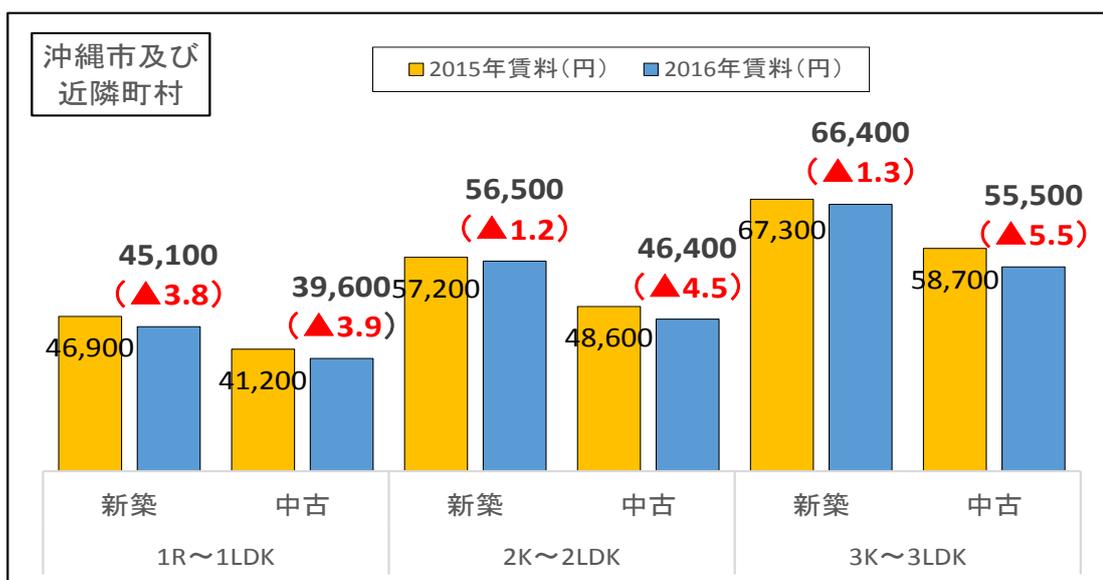
(2) うるま市

安慶名（市街地開発地区）、江州、宮里などは、商業施設や中原小などの人気学区があり人気は堅調ですが、全域で供給過剰感が続いており、賃料は低下傾向にあります。物件の供給過剰感から新築で空室となる物件もみられていることから、引き続き、需給バランスに注意が必要です。



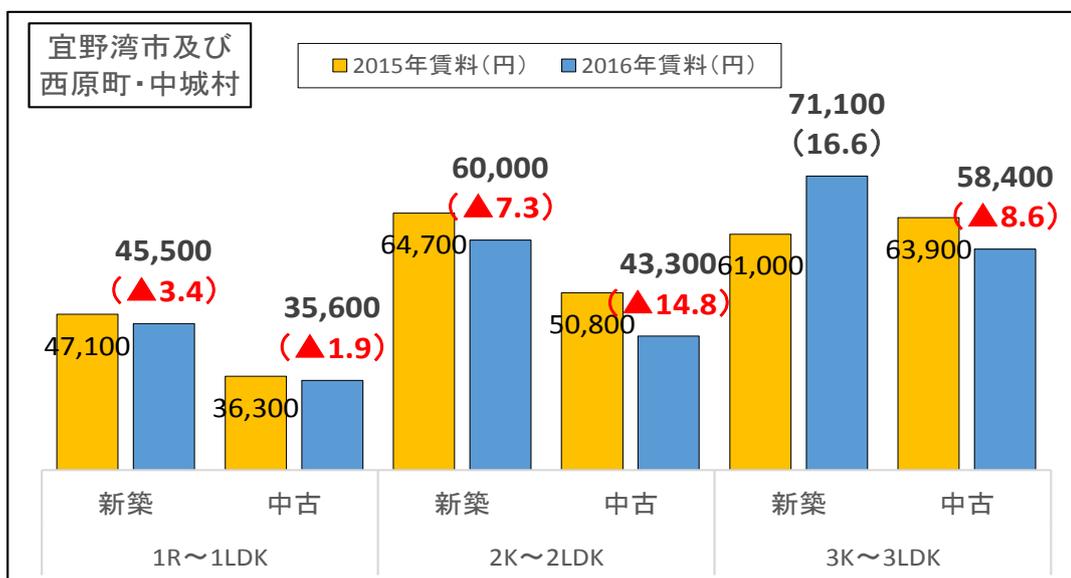
(3) 沖縄市及び近隣町村（北谷町、読谷村、北中城村など）

市街地開発地区を中心に、沖縄市（美原、山内、宮里、与儀）、北谷町（桑江、桃原、伊平）、読谷村（大湾）などの人気は堅調です。一方で、沖縄市の嘉間良、安慶田、住吉、越来などは、道路の狭さや生活利便性の悪さから賃料の低下が続いていますが、築古物件の建替えなどで需要が戻るケースも一部で見られます。北中城村の大型商業施設周辺では、今後、新築物件の供給増加が期待されており、周辺地域からの流入など、需給バランスへの影響が注目されます。



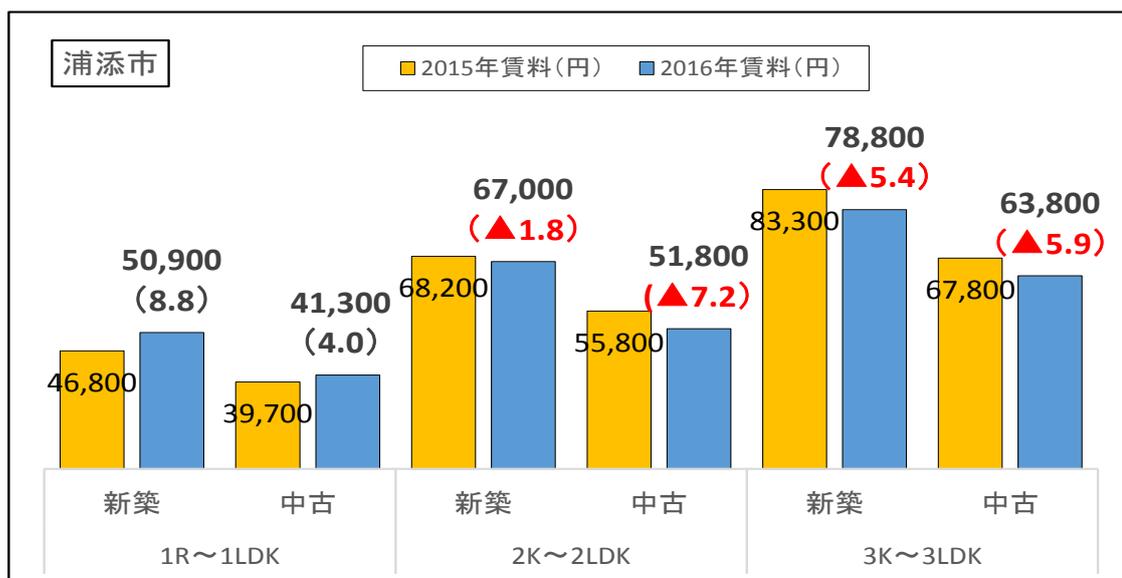
(4) 宜野湾市及び西原町・中城村

市街地開発地区の宜野湾市宇地泊、中城村南上原地区や道路整備が進む西原町坂田などの人気は堅調です。一方で、旧市街地である宜野湾市普天間や中城村津覇など市街地開発地区から離れた地域では、賃料の低下が続いています。大学周辺の1R・1K等の学生向け物件は供給過剰が続き、賃料も低下傾向にあります。



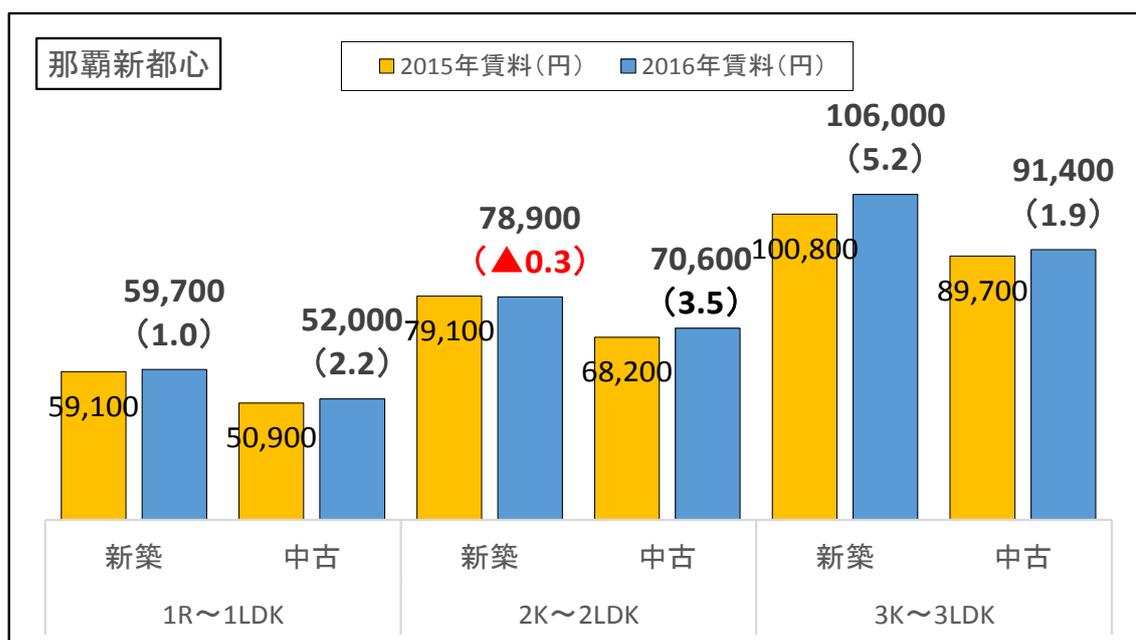
(5) 浦添市

生活環境など利便性の良さから、城間、伊祖、経塚などの人気は堅調ですが、供給過剰感による競争激化から家族世帯の新築賃料水準は低下しています。今後は、モノレール延伸により前田の需要増加が期待されます。また、内間、宮城では、賃料水準の高い那覇新都心からの流入がみられるなど、一部で賃料が上昇しています。一方で、安波茶、仲間、屋富祖、西原、浦西などでは、需要の減少が続くなど、賃料は低下傾向にあります。



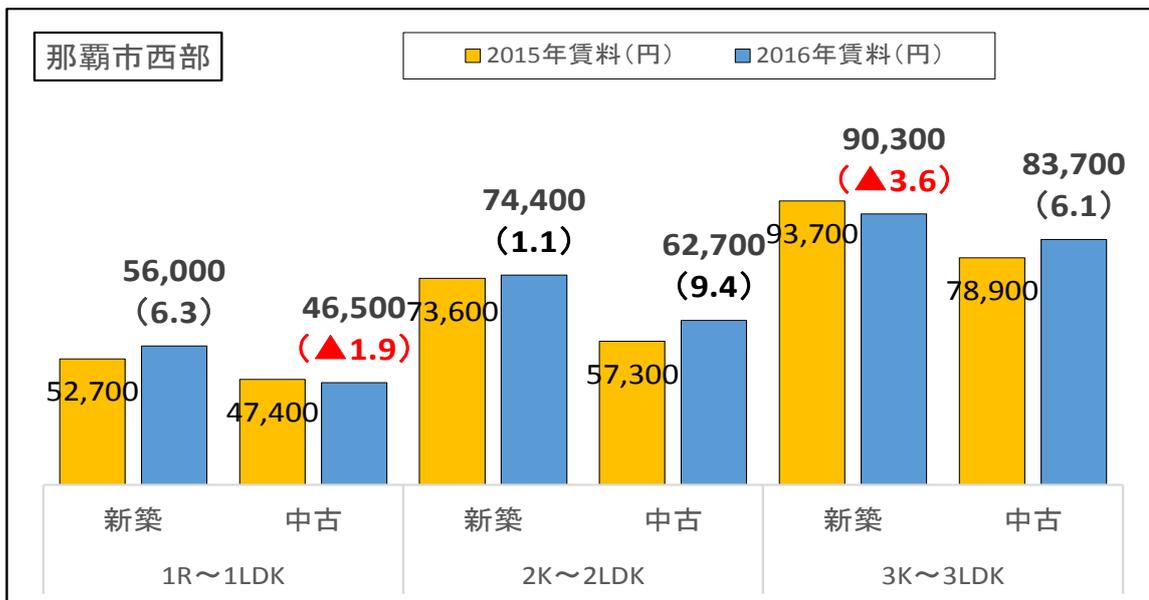
(6) 那覇新都心 (天久、おもろまち、銘苅)

生活環境の良さ（商業施設の充実、人気学区）や交通利便性（モノレール沿線）などから、県内で最も高い賃料水準が続いています。天久、銘苅小学校区は、県外転勤者や移住者から根強い人気があることから需要は堅調に推移し、賃料も上昇傾向が続いています。



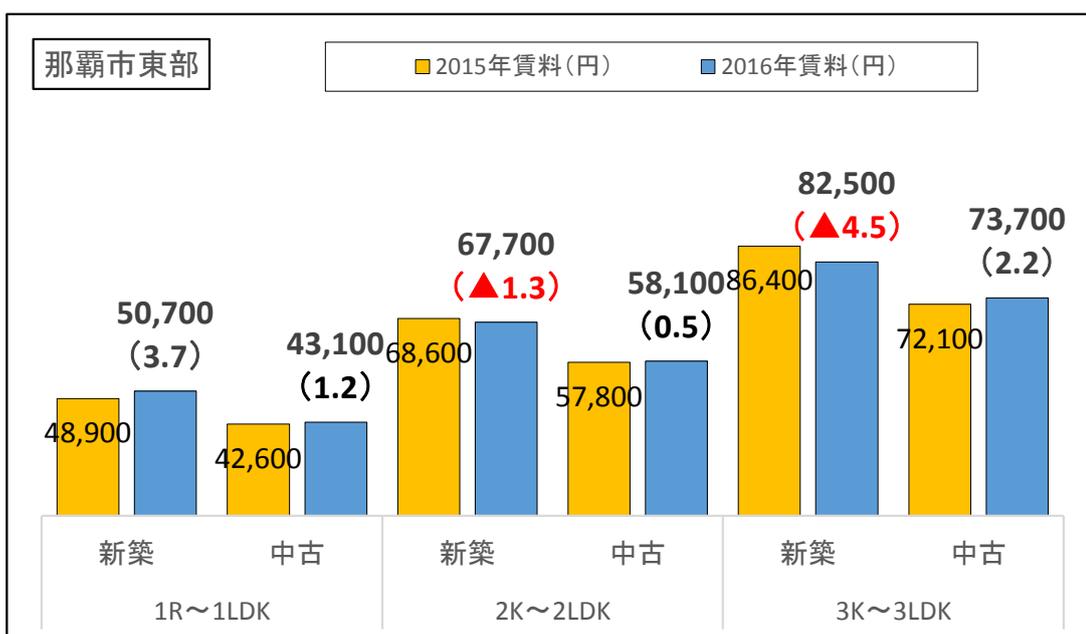
(7) 那覇市西部（泊、安謝、安里、久茂地、西、壺川など）

単身物件は、西町の専門学生需要（中北部や離島出身者等）やモノレール沿線（安里～久茂地）の社会人需要が増加したことなどから、新築賃料は上昇しています。家族世帯も、泊小学校区の堅調な需要や交通利便性の良さからモノレール駅周辺の人気が高く、新築、中古ともに高い賃料水準となっています。



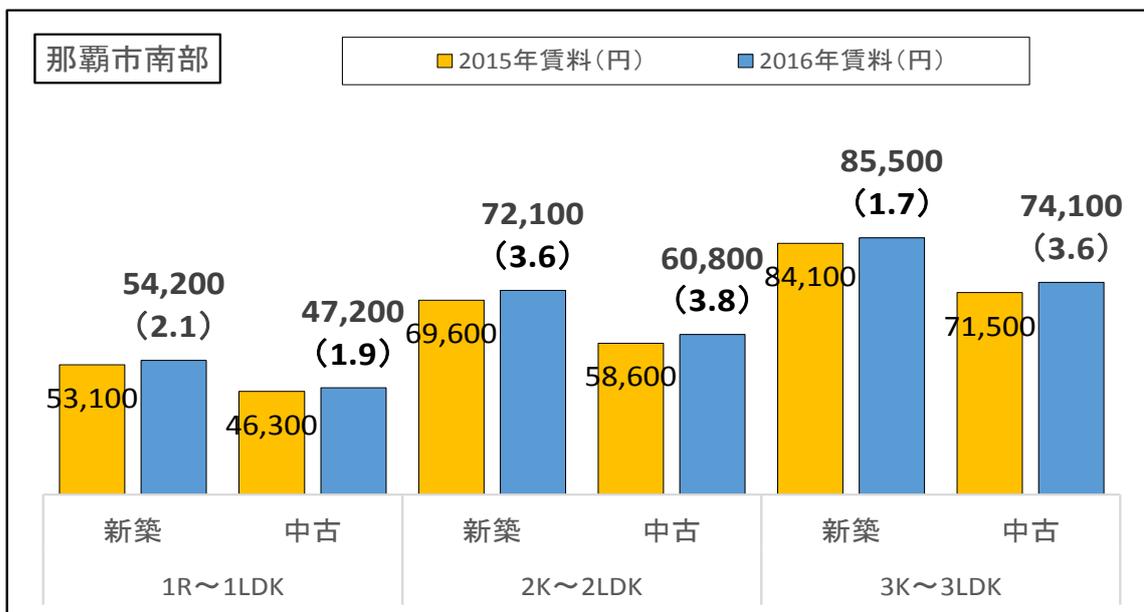
(8) 那覇市東部（真嘉比、首里、識名、寄宮、古波蔵、上間など）

市街地開発地区の真嘉比や首里地区（城西小学校区など）は単身、家族世帯ともに需要は堅調です。物件の競合から家族世帯の新築賃料が低下したものの、中古賃料は上昇しています。今後、モノレール延伸による石嶺近隣の物件増加により一層の競争激化が予想されます。一方で、真和志、識名、繁多川などは需要減少が続き、賃料も低下傾向です。



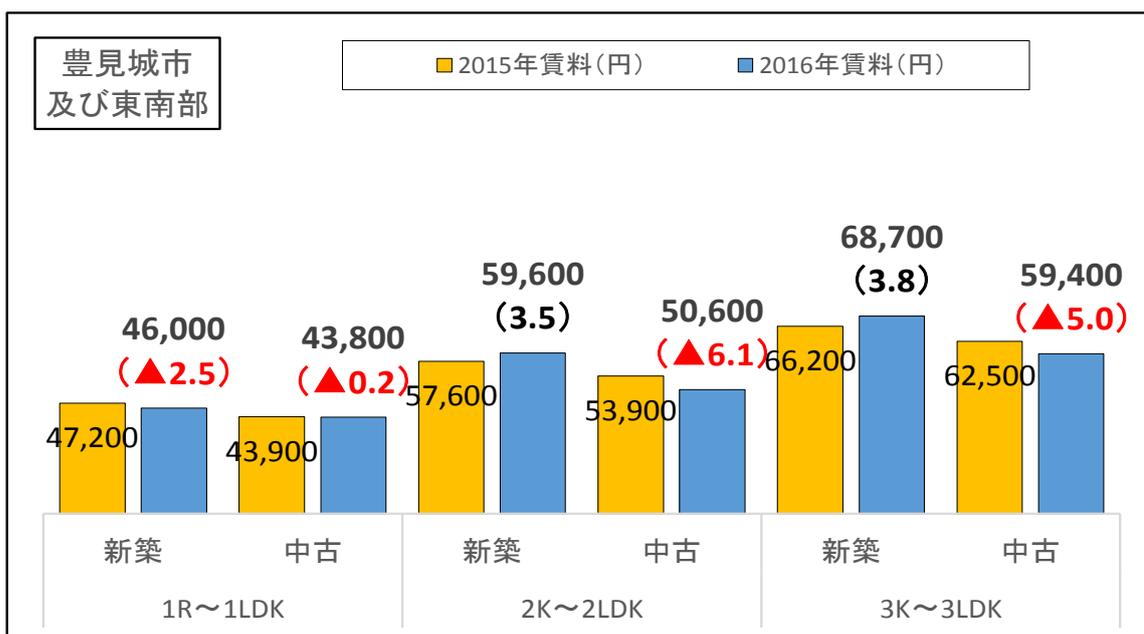
(9) 那覇市南部（小禄、金城、宇栄原など）

市街地開発地の金城地区やモノレール沿線（小禄・赤嶺・奥武山）を中心に、需要は堅調です。一部では、駐車場の確保が課題となっており、家族世帯の需要が近隣の豊見城市へ流出するケースがみられます。



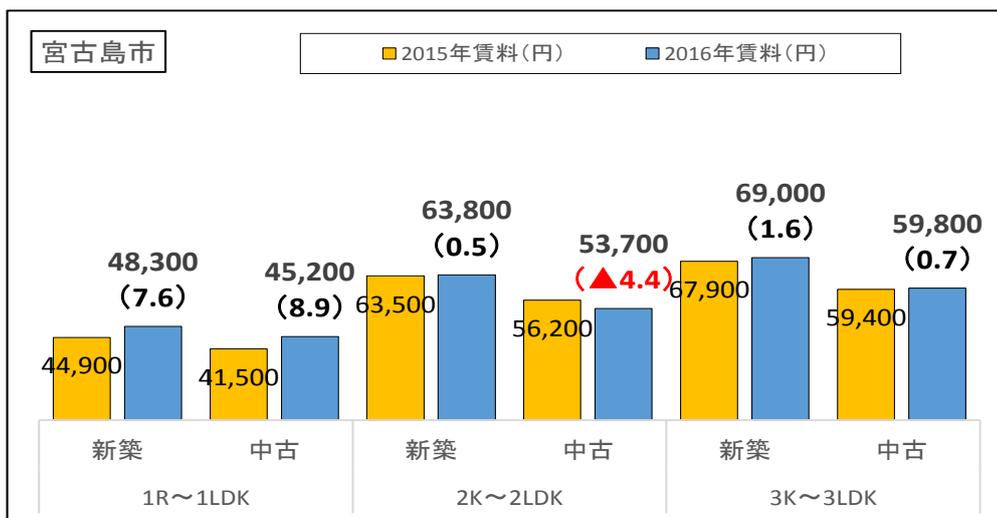
(10) 豊見城市及び東南部（糸満市、南城市、八重瀬町、南風原町など）

生活利便性の良さなどから、豊見城市（宜保・豊崎）、市街地開発地区の南風原町津嘉山地区や八重瀬町屋宜原・伊覇地区などの人気は堅調です。豊見城市は、駐車場確保の観点から、那覇市南部から流入するケースもみられ、家族世帯の需要は堅調に推移しています。一方で、糸満市真栄里などは供給過剰感から、賃料は低下傾向にあります。



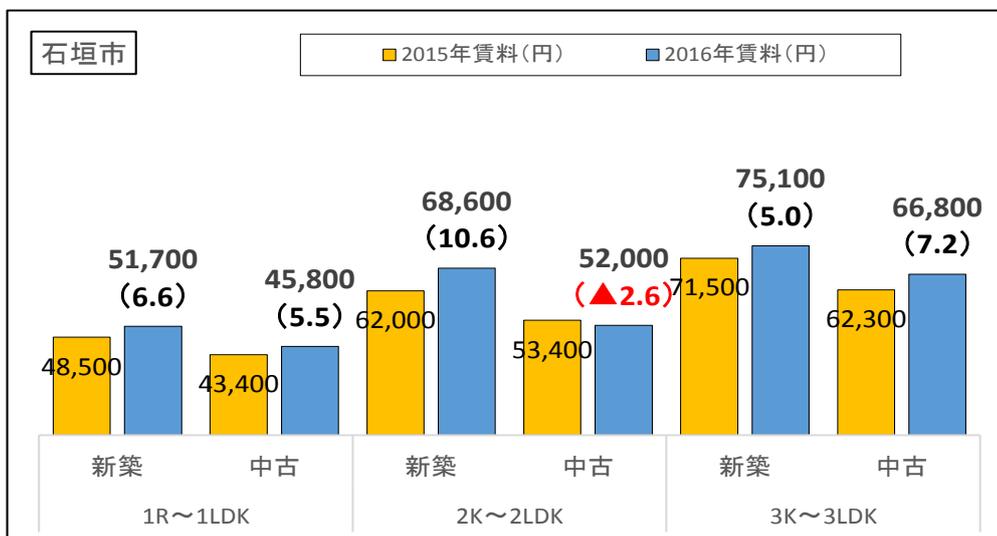
(11) 宮古島市

商業施設など生活利便性の良さから西里・下里・久松地区などの人気が高く、県外からのリタイア世帯・ダイビング需要による移住者増加もみられ、海が見える物件などの需要は堅調です。一方で、北学区は生活利便性の悪さや築古物件の多さなどから、需要は減少しています。また、空港近隣の工事（ドーム型観光交流拠点、大型商業施設）に伴う建設作業員の社宅需要も一部で見られます。賃料水準が下がりにくい地域として「貸し手市場」が続いていましたが、個人管理物件の一部で空室が目立ち始めており、今後、物件の供給が増えるにつれて、競争が激化していくことが予想されます。



(12) 石垣市

大型商業施設や生活利便性の良さから真栄里、平得、登野城などの人気が高く、新築は賃料が上昇しています。一方で、新川・真喜良などは、交通アクセスや生活利便性の悪さなどから需要が減少し、賃料は低下しています。供給不足感があるものの、生コンなど建築費高騰が続いているほか、新築物件の偏りなどをふまえ、慎重な収支計画が求められ、新規建築を静観しているケースもみられます。今後、物件の供給が増えるにつれて、徐々に競争が激化していくことが予想されます。



県内各地の需給バランス（賃貸管理会社ヒアリングによる現場感覚）

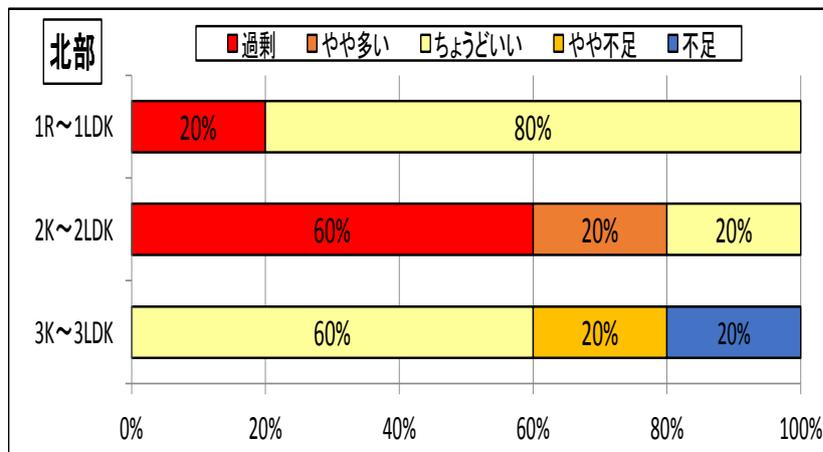
賃貸管理会社へ主な管理地域の入居需要に対する物件の需給バランスについて、下記の5段階に分けて「現場感覚をヒアリング」した結果です。

【赤】過剰 【橙】やや多い 【薄黄】ちょうどいい 【黄】やや不足 【青】不足

※世帯数、人口、賃貸物件戸数などのデータ集計によるものではありません。

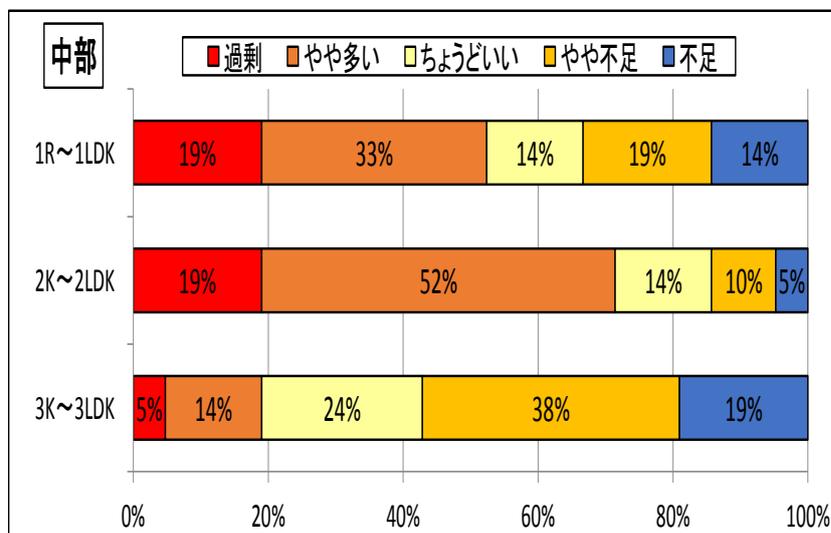
(1) 北部（名護市、宜野座村、金武町など）

「1R～1LDK」は為又など、「2K～2LDK」は宇茂佐の森などが過剰です。「3K～3LDK」は、供給物件数が比較的少ないため、やや不足気味です。



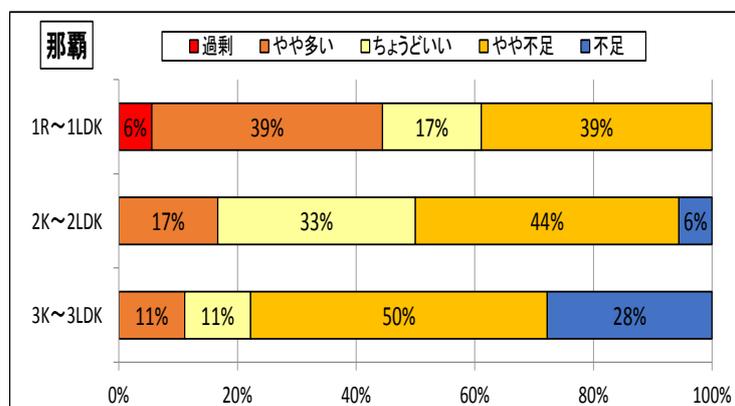
(2) 中部地区（うるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市など）

「1R～1LDK」は、うるま市、沖縄市、宜野湾市、西原町などが過剰気味ですが、北谷町、浦添市などは不足気味のようです。「2K～2LDK」は、北中城村や読谷村を除き、全域で過剰気味のようです。「3K～3LDK」は、供給物件数が比較的少ないものの、沖縄市（美原、山内、桃原）、北谷町（桑江、伊平）、読谷村（大湾）などは不足気味のようです。



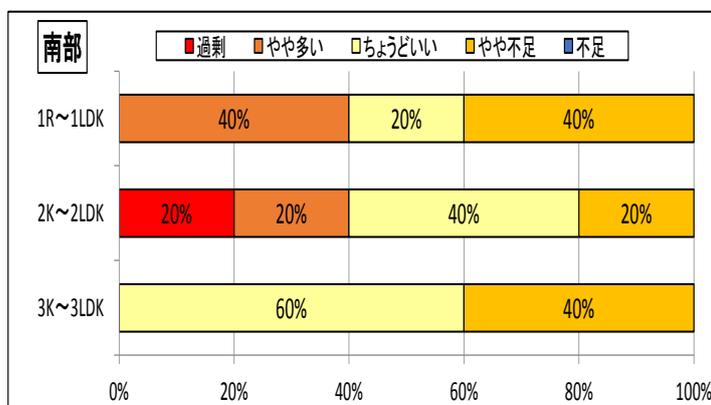
(3) 那覇地区（新都心、西部、東部、南部）

「1R～1LDK」は、西部と東部で過剰気味ですが、新都心と南部はやや不足となり、「2K～2LDK」は、新都心、西部、南部などでやや不足しています。「3K～3LDK」は、新築物件が少ないため、ほぼ全域で不足気味です。



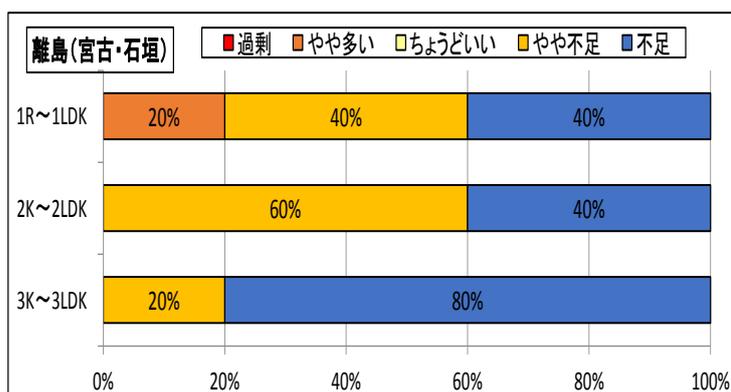
(4) 南部地区（豊見城市、糸満市、南城市など）

「1R～1LDK」は、糸満市真栄里、八重瀬町（伊覇、屋宜原）がやや多いものの、豊見城市宜保はやや不足しています。「2K～2LDK」は、糸満市真栄里、八重瀬町で過剰となるものの、豊見城市（宜保・豊崎）、南風原町津嘉山はやや不足です。「3K～3LDK」は、豊見城市、南風原町、八重瀬町などはやや不足しているものの、全体的な需給バランスはとれています。



(5) 離島地区（宮古、石垣）

全タイプにおいて、不足感が続いているようです。今後も需給バランスに注意が必要です。



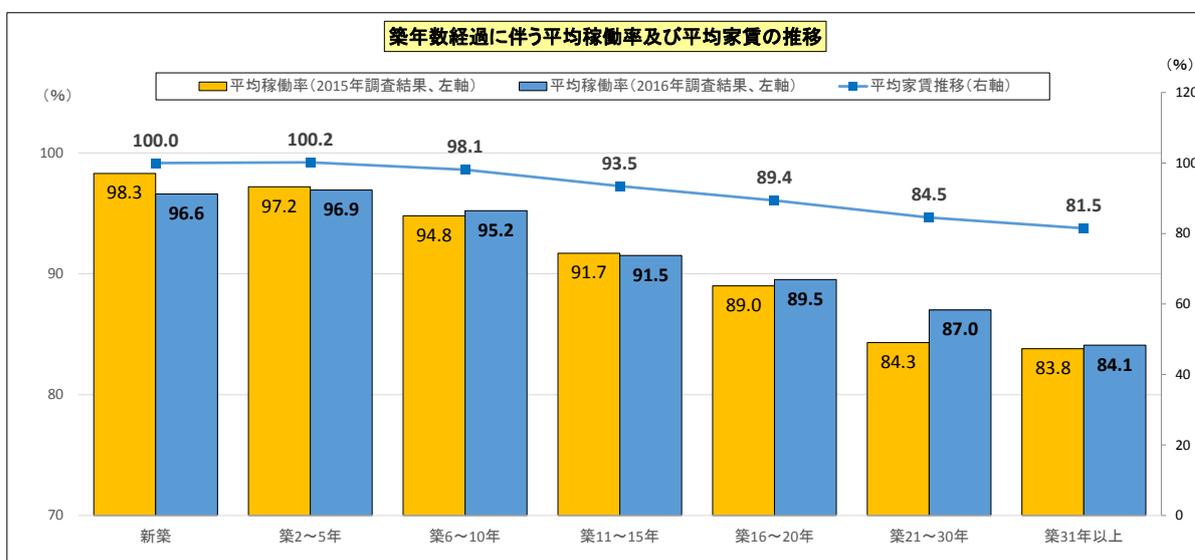
築年数経過による平均稼働率と平均賃料の推移

(1) 平均稼働率（棒グラフ）

経過年数による稼働率の低下傾向がみられるほか、供給過剰感や相場高の影響などから、新築物件が満室に至らないケースが一部で見られています。5年目までは新築と同じ水準ですが、6年目以降は徐々に低下傾向がみられ、16年目以降は90%を下回っています。また、16年目以降の物件では、相対的な割安感から稼働が安定しており、前年を上回る稼働率となっています。「適切なメンテナンスを入れることで、築11～20年の物件稼働率を維持することが重要である」との声が多数ありました。

(2) 平均賃料（折れ線グラフ）※新築を100%とする

稼働率と同じく、経過年数による低下傾向がみられます。5年以内の物件では、入居者の入替え時に新築以上の賃料改定を行うなど、近年の賃料水準高騰を戦略的に活用した事例が一部で見られています。また、「築年数の長い物件でも、こまめな手入れをすることで、稼働率や賃料は維持・改善できる」との声が多数ありました。時代によって変わる入居者ニーズをしっかりと捉え、リノベーションやリフォームなどを施した物件では、賃料を値上げしつつ稼働率を維持できているケースもみられています。引き続き、中長期的な視点から管理会社との連携を密に行ない、賃料設定や設備投資の相談に柔軟に対応していくオーナーの姿勢がより一層求められています。



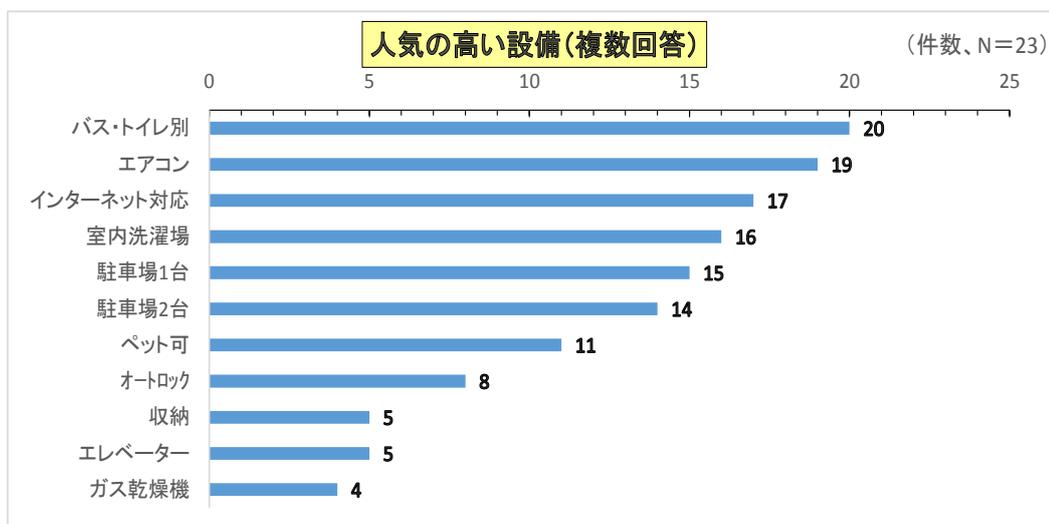
稼働率が低下した際の有効な対処法

- 間取りの変更（2DK → 1LDK、3DK → 2LDKなどでリビングを広くする）
- 内装リフォーム（キッチン交換、クロス張替え、和室→洋室フローリングへ変更など）
- 外壁塗り替え・共用部分の清掃（外観の第一印象を重視し、好印象をもってもらおう）
- 設備面の付加価値を高める（エアコン設置、インターネット無料化対応など）
- 条件面の変更（賃料引下げ、敷金・礼金の低減化・無料化、賃料1ヵ月サービスなど）

設備・周辺施設について

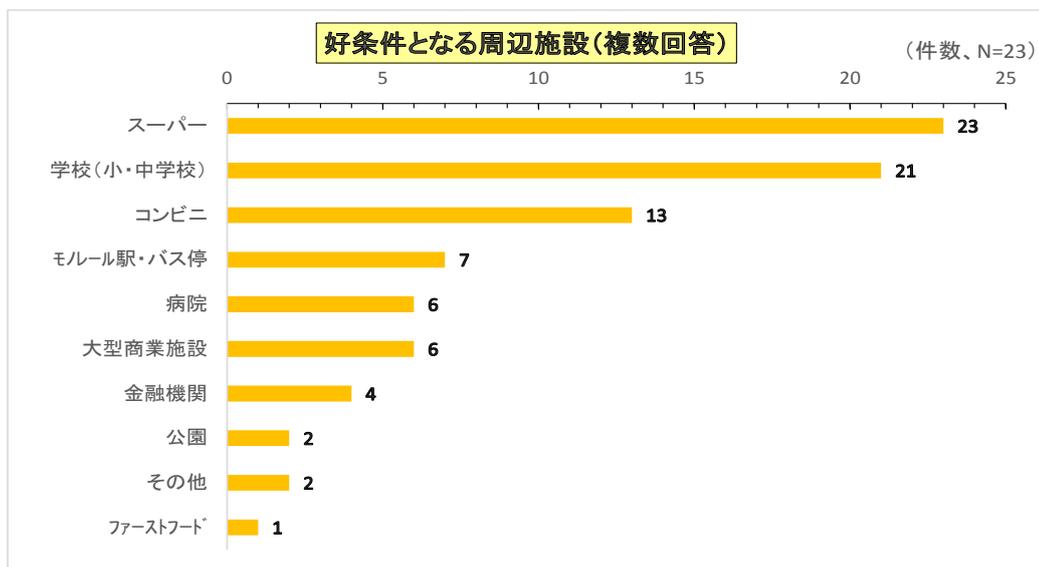
(1) 人気の設備（無いと物件の人气が下がる設備）

回答が多かった「バス・トイレ別」、「エアコン」、「インターネット対応」、「室内洗濯場」などは標準的な設備となっており、「駐車場2台」が、那覇市南部と那覇市以外の幅広い地域で入居の判断基準になっています。また、他物件との差別化を狙う設備としては、「オートロック」や「モニター付インターホン」に加えて、一部では「温水便座」との声もありました。「ペット可」は入居者ニーズはあるものの、新築物件や中古物件の空室改善策のひとつとして取組むケースが多いようです。追加の設備コストや騒音・臭いに関する苦情などもあり、対応物件が増えていることはないようです。



(2) 好条件となる周辺施設

「スーパー」、「学校（特に小学校）」の2つが最優先されています。食料品などの生活必需品が調達しやすく、子供の通学に便利な立地を検討する入居者が多いことが分かります。近年は「モノレール駅」沿線などの優位性も高まりつつあるようです。



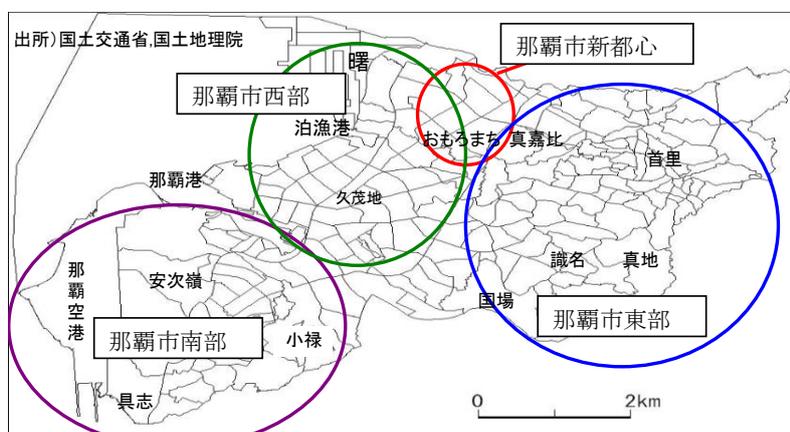
VII. 調査結果（総括）

今年の調査では、平均賃料は全タイプで前年を下回ったものの、稼働率は全地域で前年を上回る結果となりました。「利便性の高い市街地開発地区の人気」や「オーナーと賃貸管理会社の連携による入居者ニーズへの対応」などにより、平均賃料、稼働率がともに高い水準で推移するなかで、賃料を抑えてでも稼働率を優先する動きが強まったことが特徴です。入居希望者の選定動向においても、従来の「より安い価格で充実した物件を選ぶ」傾向に加えて、「敷金礼金を含めた初期費用の安さ」を重視する傾向が、県内全域で強まっています。

物件の供給過剰感が幅広い地域でみられつつある「借り手市場」の現状において、建築費高騰や人手不足などの影響から、新築や築浅物件では相場高の家賃設定とする動きが続いています。一部では新築物件においても完成時に満室引渡しとならないケースが目立ち始めていることから、事業計画の段階から賃貸管理会社や金融機関などと連携した事前調査の必要性が高まっています。県内の不動産市場を取り巻く状況は、物件の供給過剰感などから、引き続き、厳しさを増す状況が想定されており、2019年に予定されている消費税10%への増税を見据え、前回増税時の駆け込み需要のような物件の過剰供給を懸念する声も早くも出ています。

入居者のマインドは景気動向に左右されるため、日々の生活の基盤となる住居選定は重要な指標と考えられます。県内景況は観光関連や建設関連などの堅調な需要を背景に拡大が続くなかで、県民の生活コストは消費増税などの影響で増加傾向にあります。入居者は自身の優先順位（賃料水準、立地、間取、設備等）に沿った住居選定を行なう姿勢が一層求められています。

【参考】那覇市の区割りについて



※本調査における那覇市は、住宅情報誌等の区域マップを参考に下記の通り区割りしています。

- ① 新都心 ……【天久、おもろまち、銘苅】
- ② 那覇西部 …… 新都心を除く那覇地域（国道330号線を境とする西側）
【泊、安謝、曙、安里、牧志、久茂地、若狭、西、壺川、楚辺】など
- ③ 那覇東部 …… 首里地域、真和志地域（国道330号線を境とする東側）
【真嘉比、首里、識名、寄宮、真地、古波蔵、上間、国場】など
- ④ 那覇南部 …… 小禄地域（那覇港・国場川・漫湖を境とする南側）
【小禄、金城、宇栄原、赤嶺、田原、高良、鏡原町】など